

4 着地側の動向

羽田は国際線拡充で欧州中心に入国者数増加
制度改正で消費税免税店が前年の3倍に

(1) 着地別に見る訪日市場

●港別外国人入国者数

法務省「出入国管理統計」によると、14年に我が国に入国した外国人数は1,415万人（前年比25.7%増）であった。入国港の所在地別に見ると、中国地方を除く全ての地方で増加しており、なかでも北海道、近畿地方、四国地方および沖縄で前年比3割増を超える高い伸びを示した（表Ⅱ-4-1）。

外国人入国者数が年間100万人を超える大規模空港の動向を見ると、羽田空港において昼間時間帯（7～22時）の国際線発着枠増加で従来のアジア近距離路線に加えて、ヨーロッパや東南アジア方面の路線が増えた影響で、同空港の外国人入国者数は前年比35.5%増の175万人となった。一方、成田空港では一部ヨーロッパ便の運休または減便の影響でヨーロッパからの入国者数が減少したことなどが影響し、外国人入国者数は

表Ⅱ-4-1 入国港の所在地別に見る外国人入国者数

(単位：千人)

	2013年			2014年		
	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比
日本全国	11,255	100.0%	22.7%	14,150	100.0%	25.7%
北海道	632	5.6%	35.8%	839	5.9%	32.8%
東北	52	0.5%	25.5%	54	0.4%	4.3%
関東	5,595	49.7%	19.2%	6,730	47.6%	20.3%
北陸信越	102	0.9%	35.8%	117	0.8%	14.8%
中部	619	5.5%	20.6%	773	5.5%	24.9%
近畿	2,361	21.0%	29.1%	3,202	22.6%	35.7%
中国	175	1.6%	3.5%	154	1.1%	△12.0%
四国	32	0.3%	43.0%	44	0.3%	36.9%
九州	1,216	10.8%	15.1%	1,477	10.4%	21.5%
沖縄	472	4.2%	53.5%	759	5.4%	60.9%
(以下再掲)						
成田空港	4,263	37.9%	19.7%	4,932	34.9%	15.7%
関西空港	2,323	20.6%	29.7%	3,170	22.4%	36.5%
羽田空港	1,293	11.5%	17.8%	1,752	12.4%	35.5%

資料：法務省「出入国管理統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

(注1) 法務省の正規入国者数の定義は、日本政府観光局（JNTO）の訪日外客数と異なる。

(注2) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。

表Ⅱ-4-2 港別外国人入国者数および前年比への国籍・地域別寄与度（2014年）

	総数	空港計							
		新千歳	函館	旭川	羽田	成田	富士山静岡	中部	
外国人入国者数（千人）	14,150	13,511	662	80	70	1,752	4,932	73	699
前年比	25.7%	27.0%	30.9%	29.8%	66.5%	35.5%	15.7%	61.5%	21.9%
アジア	22.5%	23.9%	29.8%	29.7%	66.3%	20.8%	14.0%	61.8%	20.0%
韓国	2.6%	3.4%	7.3%	△0.2%	△5.0%	1.7%	1.1%	△22.9%	0.2%
台湾	5.5%	5.7%	6.0%	26.8%	33.5%	0.3%	4.2%	6.6%	2.1%
香港	1.6%	1.7%	1.2%	△0.9%	△2.3%	1.7%	△0.7%	0.1%	0.4%
中国	8.4%	8.5%	8.7%	4.4%	37.9%	6.0%	6.3%	78.6%	8.9%
タイ	1.8%	1.9%	5.0%	0.2%	0.1%	3.1%	1.7%	△0.1%	1.1%
シンガポール	0.3%	0.4%	0.3%	△1.1%	0.0%	2.5%	△0.2%	△0.0%	0.3%
マレーシア	0.7%	0.7%	0.9%	0.5%	2.0%	0.9%	0.3%	△0.0%	3.4%
インドネシア	0.2%	0.2%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.8%	△0.0%	△0.1%	0.6%
フィリピン	0.7%	0.7%	0.0%	△0.0%	0.0%	1.8%	0.5%	△0.2%	1.8%
ベトナム	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.9%	0.3%	0.1%	0.9%
ヨーロッパ	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	△0.6%	△0.0%	0.0%
英国	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	△0.1%	1.8%	△0.1%	△0.0%	0.1%
ドイツ	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	△0.4%	0.0%	△0.0%
フランス	0.2%	0.2%	0.0%	△0.0%	0.0%	2.5%	△0.3%	0.0%	△0.0%
アフリカ	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.0%	0.2%	△0.0%	△0.0%	0.1%
北アメリカ	1.2%	1.1%	0.4%	0.1%	0.1%	3.0%	1.4%	△0.2%	0.8%
米国	0.8%	0.8%	0.4%	0.1%	0.1%	1.4%	1.2%	△0.1%	0.7%
カナダ	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	△0.0%	1.6%	0.0%	△0.0%	0.0%
南アメリカ	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	△0.1%	0.7%
オセアニア	0.6%	0.6%	0.5%	△0.0%	0.1%	0.9%	0.9%	0.0%	0.3%
オーストラリア	0.5%	0.5%	0.4%	△0.0%	0.1%	0.8%	0.8%	0.0%	0.3%
無国籍	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%

(注1) 法務省の正規入国者数の定義は、日本政府観光局（JNTO）の訪日外客数と異なる。

(注2) 外国人入国者数が年間5万人以上の港を掲載している。

■ 寄与度10%以上 ■ 寄与度5%以上

前年比15.7%増の493万人と増加基調ながらもその伸びは鈍化した。関西空港はLCC（格安航空会社）の就航増加で近隣アジアからの入国者数が増えたことから、外国人入国者数は前年比36.5%増の317万人となった。

次に、外国人入国者数の港別構成比を見ると、14年は成田空港34.9%（前年37.9%）、関西空港22.4%（同20.6%）、羽田空港12.4%（同11.5%）の順となった。上位3空港の順位に変動はないが、関西空港と羽田空港の割合が増加した一方、成田空港の割合が減少した（表II-4-1）。

その他、外国人入国者数の前年からの変動が大きい港に着目すると、中国からの入国者が増えたことで旭川空港および富士山静岡空港で前年比6割超の伸びを記録した。那覇空港では近隣アジアからの入国者数が前年に引き続き増加し74.4%増の65万人となった。一方、下関港は旅客船セウォール号沈没事故（14年4月発生）後に韓国発修学旅行の大半が中止となったことから、前年比29.7%減と大きく減少した（表II-4-2）。

●外国人延べ宿泊者数

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、14年における我が国の外国人延べ宿泊者数（従業員数10人以上の宿泊施設を

利用した外国人に限る）は4,207万人泊（前年比34.7%増）であり、前年に引き続き3割超と高い伸びを記録した（表II-4-3）。

着地別に見ると、全ての地方で前年比プラスとなっているが、なかでも沖縄の伸び率が前年比56.0%増と高くなっている。また、延べ宿泊者数の多い3都府のなかでは、大阪府の伸び率が最も高い結果となった。

なお、四半期別で見ると、14年中では1～3月期の伸び率が前年同期比38.3%増と最も高かった。翌15年1～3月期では同50.5%増とさらに上昇していることが分かる（表II-4-4）。

次に、着地の地方別に外国人延べ宿泊者数の前年比伸び率への国籍・地域別寄与度を見ていく。全国的に中国と台湾の寄与度が高い傾向が見られたが、このうち中国の寄与度が10%以上と高かった地方は北海道、関東、中部、近畿および沖縄であり、台湾の寄与度が同じく10%以上と高かった地方は東北、四国であった。沖縄は韓国の寄与度も高い。なお、台湾は関東、中部を除く全ての地方で寄与度が5%以上となっており、日本全国の幅広い地域で延べ宿泊者数の増加に寄与していることが分かる（表II-4-5）。

						海港計					
小松	関西	広島	福岡	鹿児島	那覇		下関	博多	厳原	比田勝	石垣
54	3,170	54	884	50	653	639	53	193	76	120	81
19.1%	36.5%	14.0%	28.7%	38.8%	74.4%	3.4%	△29.7%	△3.1%	△2.5%	15.0%	2.8%
19.1%	34.8%	13.2%	27.6%	36.3%	71.8%	△0.6%	△29.6%	△3.7%	△2.4%	14.9%	2.9%
0.4%	4.1%	1.0%	11.4%	9.0%	19.9%	△10.5%	△29.8%	△20.1%	△2.4%	14.8%	△0.2%
16.9%	8.6%	5.0%	4.4%	3.3%	25.6%	2.8%	△0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	6.6%
△0.1%	4.4%	2.4%	4.7%	17.8%	10.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	△0.9%
0.2%	13.2%	1.1%	2.7%	5.6%	15.5%	6.7%	0.2%	16.2%	△0.0%	0.0%	0.0%
0.8%	1.7%	0.0%	2.9%	0.7%	△0.2%	△0.3%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△2.6%
0.0%	0.2%	0.5%	0.6%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.1%
0.1%	1.0%	0.1%	0.3%	△0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	△0.1%
0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%	0.8%	0.3%	0.2%	△0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%
0.5%	0.4%	2.1%	0.3%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
△0.1%	1.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.9%	1.1%	△0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	△0.2%
△0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.3%	0.8%	△0.1%	0.1%	△0.0%	△0.0%	△0.1%
0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%
△0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	△0.1%	0.1%	△0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%
△0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.0%	0.0%
0.1%	0.4%	1.1%	0.3%	1.5%	1.4%	1.6%	△0.1%	0.2%	△0.1%	0.0%	0.2%
0.1%	0.2%	1.0%	0.1%	0.9%	0.9%	1.3%	△0.1%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.2%
0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%	0.5%	0.3%	0.0%	0.1%	△0.0%	△0.0%	△0.0%
△0.0%	0.0%	△0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%	0.2%	△0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	1.2%	0.1%	0.0%	△0.0%	0.0%	△0.1%
0.0%	0.2%	△0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.1%
0.0%	0.0%	△0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.0%

資料：法務省「出入国管理統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表II-4-3 着地別外国人延べ宿泊者数(暦年) (単位:万人泊)

	2013年			2014年		
	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比
日本全国	3,124	100.0%	31.1%	4,207	100.0%	34.7%
北海道	282	9.0%	52.7%	371	8.8%	31.3%
東北	29	0.9%	24.0%	35	0.8%	22.7%
関東	1,338	42.8%	19.3%	1,781	42.3%	33.1%
北陸信越	90	2.9%	65.6%	108	2.6%	19.8%
中部	211	6.8%	21.5%	285	6.8%	34.8%
近畿	728	23.3%	41.7%	1,015	24.1%	39.4%
中国	46	1.5%	23.0%	59	1.4%	28.9%
四国	17	0.5%	47.6%	24	0.6%	39.1%
九州	239	7.7%	27.7%	306	7.3%	28.0%
沖縄	143	4.6%	93.2%	223	5.3%	56.0%
(以下再掲)						
東京都	945	30.2%	19.3%	1,252	29.8%	32.5%
大阪府	408	13.0%	41.0%	595	14.2%	46.1%
京都府	236	7.6%	43.1%	295	7.0%	24.7%

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

- (注1) 従業員数10人以上の宿泊施設を利用した外国人に限る。
 (注2) 日本在住の外国人も一部含まれている可能性がある。
 (注3) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。

表II-4-4 着地別外国人延べ宿泊者数の前年同期比(四半期ごと)

	2014年				2015年
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
日本全国	38.3%	28.2%	22.3%	36.5%	50.5%
北海道	59.4%	37.1%	11.5%	33.4%	41.9%
東北	△0.8%	16.0%	27.4%	29.4%	57.9%
関東	31.1%	31.2%	20.6%	32.0%	45.9%
北陸信越	△2.0%	16.8%	13.5%	19.6%	60.8%
中部	39.5%	26.6%	23.8%	46.4%	85.2%
近畿	46.1%	24.5%	24.6%	40.7%	52.8%
中国	14.8%	25.4%	24.6%	41.7%	83.4%
四国	69.4%	66.2%	10.5%	33.6%	60.6%
九州	16.0%	17.3%	18.9%	49.2%	50.4%
沖縄	154.2%	38.1%	55.1%	38.0%	44.2%
(以下再掲)					
東京都	28.3%	25.8%	21.6%	30.5%	45.9%
大阪府	48.2%	25.6%	22.2%	51.1%	55.8%
京都府	37.8%	20.9%	29.2%	23.3%	41.8%

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

- (注1) 従業員数10人以上の宿泊施設を利用した外国人に限る。
 (注2) 日本在住の外国人も一部含まれている可能性がある。
 (注3) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。

表II-4-5 着地別外国人延べ宿泊者数および前年比への国籍・地域別寄与度(2014年)

	日本全国	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	4,207	371	35	1,781	108	285	1,015	59	24	306	223
前年比	34.7%	31.3%	22.7%	33.1%	19.8%	34.8%	39.4%	28.9%	39.1%	28.0%	56.0%	
国籍・地域別の寄与度	韓国	1.8%	3.0%	△2.5%	0.7%	△1.7%	△0.1%	0.8%	1.6%	8.5%	5.7%	12.8%
	台湾	5.6%	6.6%	11.4%	3.9%	5.9%	3.0%	7.7%	6.1%	15.8%	6.4%	9.0%
	香港	2.0%	1.3%	0.9%	0.5%	1.3%	0.7%	3.8%	1.6%	8.1%	4.9%	5.6%
	中国	11.7%	12.3%	1.1%	12.1%	2.6%	20.6%	12.8%	1.5%	3.0%	4.4%	11.5%
	タイ	1.8%	3.1%	1.6%	2.3%	1.1%	1.5%	0.9%	1.0%	0.2%	2.6%	△0.6%
	シンガポール	0.7%	0.9%	0.2%	0.8%	0.7%	0.3%	0.7%	0.6%	0.5%	1.1%	0.0%
	マレーシア	0.7%	1.2%	△0.1%	0.6%	0.5%	1.8%	0.9%	0.2%	0.2%	0.3%	△0.1%
	インドネシア	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	1.3%	0.4%	△0.1%	△0.0%	0.1%	0.0%
	フィリピン	0.7%	0.2%	0.4%	0.7%	0.3%	0.7%	1.0%	1.0%	△0.5%	0.3%	0.0%
	ベトナム	0.3%	0.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
	インド	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	△0.1%	0.1%	△0.0%
	英国	0.5%	0.1%	0.3%	0.7%	0.5%	0.2%	0.5%	1.0%	0.8%	0.1%	0.4%
	ドイツ	0.3%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.6%	0.1%	0.1%
	フランス	0.4%	0.0%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.5%	1.5%	1.3%	0.1%	0.4%
	ロシア	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	△0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%
	米国	0.9%	0.4%	2.3%	1.2%	0.4%	△1.7%	0.9%	0.6%	2.8%	1.6%	2.5%
	カナダ	0.3%	0.1%	△0.1%	0.4%	0.0%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%
オーストラリア	1.1%	1.2%	1.0%	1.2%	3.5%	0.4%	1.1%	1.9%	1.1%	0.3%	0.2%	
その他	2.7%	0.2%	2.9%	3.5%	5.7%	1.7%	2.7%	7.8%	△3.0%	1.5%	1.4%	
不明	2.5%	0.4%	1.2%	2.5%	△2.2%	2.8%	3.5%	1.2%	△0.3%	△2.0%	12.3%	

- (注1) 従業員数10人以上の宿泊施設を利用した外国人に限る。
 (注2) 日本在住の外国人も一部含まれている可能性がある。
 (注3) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

■ 寄与度10%以上 ■ 寄与度5%以上

次に、外国人延べ宿泊者数について着地の地方別構成比を見ると、前年同様に関東地方（42.3%）が4割強と高い割合を占め、次いで近畿地方（24.1%）の割合が高かった（表II-4-3）。関東地方では東京都（29.8%）の割合が高く、同地方のおよそ7割を東京都が占めている。一方、近畿地方では大阪府（14.2%）、京都府（7.0%）の割合が高く、両府合わせて同地方のおよそ9割を占めている。

●訪日外国人の旅行支出

観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、訪日外国人の主な宿泊地における1人1泊当たりの旅行中支出（パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料金などの滞在費は含まない）の平均は、北海道2.1万円/人泊（以下、単位省略）、関東地方3.1、中部地方1.9、近畿地方2.0、九州地方2.2、沖縄1.8となっ

表II-4-6 主な宿泊地別に見る訪日外国人1人1泊当たり旅行中支出（2014年）
（単位：万円/人泊）

国籍・地域 主な宿泊地	全国籍 ・地域	韓国				台湾		香港		中国	
		韓国	台湾	香港	中国	韓国	台湾	香港	中国		
北海道	2.1	1.1	2.1	2.3	3.6						
関東	3.1	2.2	2.4	2.9	5.6						
中部	1.9	1.8	2.0	2.3	2.4						
近畿	2.0	1.8	1.9	2.0	3.4						
九州	2.2	2.1	2.6	3.0	3.4						
沖縄	1.8	1.5	1.4	2.0	3.3						
(以下再掲)											
東京都	3.4	2.3	2.4	3.0	6.2						
大阪府	2.1	1.9	2.0	1.8	3.9						
京都府	1.8	1.6	1.5	3.6	2.9						

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに（公財）日本交通公社作成
 (注1) 主な宿泊地1カ所における1人1泊当たり旅行中支出の平均値である。
 パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料金などの滞在費は含まない。
 (注2) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。
 (注3) 東北、北陸信越、中国、四国はサンプル数が少ないため割愛。

ている。関東地方の1人1泊当たり旅行中支出が他の地方に比べて高く、特に東京都で3.4万円/人泊と高い。他の地方ではいずれも2万円/人泊前後である（表II-4-6）。

訪日外国人の多い近隣アジアの国籍・地域別に見ると、どの地域においても中国が高い傾向が見られるが、なかでも関東地方で5.6万円/人泊と突出して高く、特に東京都で6.2万円/人泊と高くなっている（表II-4-6）。関東地方での旅行中支出が高い要因を費目別に探ると、宿泊料金と買物代の購入者単価（当該費目を購入した人の同費目平均支出額）が他の地方に比べて高いためと考えられる（表II-4-7）。

(2) 国際路線拡充の動き

●羽田空港の国際線発着枠の拡大

14年3月に羽田空港国際線ターミナルが拡張され、国際線の発着枠が従来の1.5倍となる年間9万回へと大きく拡大した。これを受け、昼間時間帯に従来の近隣アジア路線に加えてヨーロッパや東南アジア方面への直行便が新たに就航（表II-4-8）。その影響で、成田空港発着のヨーロッパ路線では一部に運休や路線変更の動きが見られた。なお、米国便については航空交渉が難航しているため、昼間時間帯での羽田就航のめどはまだまだ立っていない。

●LCCの新設・増便相次ぐ

訪日需要の拡大を背景に、引き続きLCCの近隣アジア路線の新設・増便が相次いだ。成田空港ではLCC専用の第3旅客ターミナルが開設され、15年4月より供用を開始した。開設当初、国際線ではジェットスター、バニラ・エア、チェジュ航空の3社が入居した。また、台湾初のLCCであるタイガーエア台湾が15年4月より日本に就航しており、成田/台北（桃園）線のデイトリー運航を開始した。

成田空港に先行して、12年よりLCC専用ターミナルを供用し

表II-4-7 着地別に見る訪日外国人の費目別購入率と購入者単価（2014年）
（単位：万円/人）

主な宿泊地	宿泊料金		飲食費		交通費		娯楽サービス費		買物代		その他	
	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価
北海道	26.8%	4.8	37.9%	2.5	26.6%	1.4	18.2%	1.0	89.5%	4.1	0.8%	7.2
関東	52.1%	6.4	83.4%	3.1	65.7%	1.2	15.2%	1.1	85.8%	7.1	0.3%	15.1
中部	39.1%	5.2	55.9%	3.0	40.0%	1.8	10.8%	1.3	82.9%	5.1	0.4%	9.5
近畿	54.1%	4.0	80.7%	2.5	65.1%	1.1	21.4%	0.8	89.8%	4.9	0.6%	20.1
九州	50.4%	4.0	69.4%	2.3	54.0%	0.8	12.6%	1.2	91.4%	3.5	0.3%	20.7
沖縄	29.4%	4.5	51.3%	1.8	52.5%	1.1	23.5%	0.7	90.8%	3.6	0.9%	0.6
(以下再掲)												
東京都	54.6%	6.3	84.4%	2.9	68.6%	1.2	16.7%	1.0	87.1%	7.1	0.3%	14.3
大阪府	53.2%	3.5	79.7%	2.2	62.8%	0.9	18.8%	0.8	90.9%	4.9	0.7%	25.7
京都府	64.2%	5.3	86.3%	2.8	74.6%	1.6	33.6%	0.8	88.0%	4.2	0.5%	0.9

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに（公財）日本交通公社作成
 (注1) 購入率は、当該費目を購入した人の割合である。
 (注2) 購入者単価とは、当該費目を購入した人の同費目平均支出である。
 (注3) パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料金などの滞在費は含まれない。
 (注4) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。東北、北陸信越、中国、四国はサンプル数が少ないため割愛。

ている関西空港においても引き続きLCCの乗り入れが拡大した。14年の夏ダイヤでは国際線旅客便に占めるLCCの割合が20%（前年は夏ダイヤでは17%）となった。

訪日需要が急増している沖縄の玄関口、那覇空港においても12年10月にLCCターミナルが開設され、14年2月より国際線施設の供用が開始された。同施設はANAホールディングスによる運営で、同グループのLCCであるピーチ・アビエーションが関西空港に次ぐ第2拠点と位置づけている。同社の国際線ではすでに那覇／台北線が就航しており、15年2月に那覇／香港線、同年9月には那覇／仁川線が開設される見込みである。那覇空港には韓国のLCCによる乗り入れも活発であり、ティーウェイ航空およびチェジュ航空が14年12月に那覇／仁川線を開設した。

●クルーズの利用動向

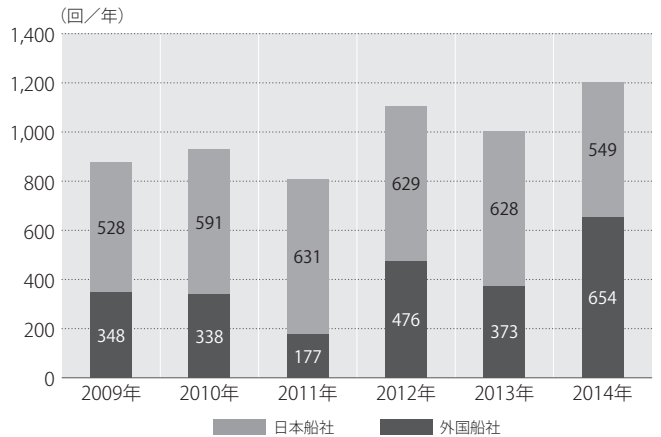
国土交通省の資料によると、14年に日本発着の外航クルーズを利用した外国人乗客数は3.0万人（前年比5倍）となった。また、同年における我が国へのクルーズ船の寄港回数（速報値）は、外国船社による日本発着クルーズや中国発着クルーズの日本寄港の増加などにより、過去最高となる1,203回（前年1,001回）となった（図II-4-1）。

表II-4-8 羽田空港における新規就航路線（2014年3月以降）

国	都市	航空会社	週便数
タイ	バンコク	タイ国際航空 (TG)	7
		日本航空 (JL)	7
		全日空 (NH)	7
シンガポール	シンガポール	シンガポール航空 (SQ)	14
		日本航空 (JL)	7
		全日空 (NH)	7
インドネシア	ジャカルタ	ガルーダ・インドネシア航空 (GA)	7
		全日空 (NH)	7
フィリピン	マニラ	フィリピン航空 (PR)	7
		全日空 (NH)	7
ベトナム	ハノイ	ベトナム航空 (VN)	7
		全日空 (NH)	7
英国	ロンドン	ブリティッシュ・エアウエイズ (BA)	7
		日本航空 (JL)	7
		全日空 (NH)	7
ドイツ	フランクフルト	ルフトハンザドイツ航空 (LH)	7
		全日空 (NH)	7
	ミュンヘン	ルフトハンザドイツ航空 (LH)	7
		全日空 (NH)	7
フランス	パリ	エールフランス (AF)	5
		日本航空 (JL)	7
		全日空 (NH)	7
カナダ	トロント	エア・カナダ (AC)	7
	バンクーバー	全日空 (NH)	7
オーストラリア	シドニー	カンタス航空 (QF)	7

資料：JTB/ブリッジング「JTB時刻表」をもとに（公財）日本交通公社作成
（注）路線および週便数は2015年4月現在の情報に基づく。

図II-4-1 日本の港湾へのクルーズ船の寄港回数の推移



資料：国土交通省港湾局

(3) 訪日外国人向け旅行商品開発の動き

日本の国内旅行事業者が造成・販売した訪日旅行商品について、14年度の特徴的な動向を記述する。

●富裕層向けパッケージツアー

JTBグループの高品質旅行専門店「JTBロイヤルロード銀座」において、富裕層を対象とした国内旅行パッケージツアー「JAPAN」を13年より発売している。14年は、富士山とその周辺観光を中心に10コースを用意。世界遺産に登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」への訪問を目玉とする2日間のツアー商品では、欧米や東南アジアのファミリー層をターゲットに、世界遺産訪問のみならず軽井沢アウトレットでのショッピングや人気のフルーツ狩りを組み込んだ。

●訪日外国人と日本人が一緒に楽しめるツアー

JTBグループである株式会社JTB国内旅行企画と株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル（以下、JTBGMT）は、芸能企画会社などと協業して、訪日外国人と日本人が一緒になって楽しめる「サムライ&忍者サファリ」を企画、発売した。JTBホームページや訪日旅行オンライン予約サイト「JAPANiCAN.com（ジャパニカン）」で発売され、同年8～9月の週末に催行。旅行代金は1名席6,900円、所要時間約60分で、浅草の観光名所を観光バスで巡りながら侍と忍者のパフォーマンスを楽しむ内容である。なお、同商品は使用するバスのタイプを開放感のあるレトロ風車両に変更するなどして15年4～5月に再販された。

この他、JTBGMTでは立教大学観光学部が講義のなかで企画した観光プランを「キヤノンEOSで撮る！東京・谷根千ウォーキングツアー」として発売するなど、注目に値する商品開発を行っている。

●東京近郊や地方を訪問するツアー

東日本旅客鉄道株式会社（以下、JR東日本）のグループ会社である株式会社びゅうトラベルサービスは、13年9月に訪日個人旅行向けの鉄道利用パッケージ商品ブランド「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」を立ち上げ、台湾および香港の現地旅行代理店を通じて販売を行ってきた。14年2月にはマレー

シア、タイ、インドネシア、そしてシンガポールへと取扱市場を拡大し、「Eastern Japan Tokyo Rail Days」の商品ブランドで現地旅行代理店での販売を開始した。マレーシアでは、同商品ブランドの浸透を図るため、クアラルンプールの中心部を走るKLモノレールにおいて車体ラッピングならびに車内広告を実施。タイ・バンコクのスカイトレインでも同様のプロモーションを展開した。一方、台湾では東北方面への訪日旅行の促進を目的として、紅葉シーズンに新幹線初のリゾート列車「とれいゆつばさ」を「足湯新幹線」として打ち出した団体ツアー商品を新規に設定した(表II-4-9)。また、同ブランドの目玉商品である「東京雪遊び」(GALA湯沢スキー場商品)では、台湾にてテレビCMやMRT車内広告およびホーム液晶モニター広告などのプロモーションを展開。さらに香港やマレーシア、タイ、シンガポールでも同商品を発売した。その結果、14年度における同商品の取扱人数は、昨年シーズンの実績(1万3千人)を超え2万人を突破した(15年2月24日現在)。

表II-4-9 東日本鉄道ホリデーの訪日旅行商品の一例

- 「人気の足湯新幹線に乗車!
青森りんご狩りと鳴子峡紅葉&東京駅特別見学5日間」
- 設定日: 2014年11月7日(金)~4泊5日
 - 発売日: 2014年9月17日(水)
 - 発売額: 大人 39,900台湾ドル(約143,640円)
 - 募集人数: 20名
 - 旅行企画実施: 創造旅行社股份有限公司
 - 販売経路: 同社ホームページ
 - 行程

日付	行程
11月7日(金)	【台湾】松山空港(JAL)羽田空港(JAL)青森空港----浅虫温泉(泊)
11月8日(土)	浅虫温泉---ワ・ラッセ---A-FACTORY---りんご狩り---古川市場---新青森駅=== (東北新幹線) ===古川駅---鳴子温泉(泊)
11月9日(日)	鳴子温泉---鳴子峡---鳴子温泉駅=== (リゾートみのり) ===新庄駅---最上川舟下り---新庄駅=== (とれいゆつばさ) ===米沢---小野川温泉(泊)
11月10日(月)	小野川温泉---米沢駅=== (山形新幹線) ===東京駅(午後自由行動)メトロポリタン丸の内(泊)
11月11日(火)	メトロポリタン丸の内---東京駅特別見学・・・東京ステーションホテル(昼食)---羽田空港(JAL)松山空港【台湾】

資料: 東日本旅客鉄道(株)プレスリリース

(4) 訪日外国人の受入態勢拡充の動き

着地側の訪日外国人の受入態勢拡充の動きを概観すると、14年は消費税免税制度改正に伴う免税店拡充の動きが目立った。また、訪日外国人のニーズに対応して、無料Wi-Fiや海外発行クレジットカードの利用可能なATM、外国語対応の可能な案内所などの整備、スマートフォンアプリによる情報発信の強化といった動きも継続的に進捗した。

●消費税免税店の拡充

14年3月31日、消費税法施行令の一部が改正され、外国人旅行者などの非居住者に対して消費税が免除される「輸出物

品販売場制度」(以下、消費税免税制度)の見直しが行われた。この改正は14年10月1日以後の取引に適用された。改正のポイントは、免税対象物品の範囲が拡大された点にある。改正前までは食品や化粧品、医薬品など日本滞在中に消費される可能性のある「消耗品」は、輸出物品販売場(以下、免税店)における免税販売の対象外とされていたが、今回の改正でこれらの品目が同一店舗における1日の販売額の合計が5,000円超50万円までの範囲内で免税対象となった。

これを受け、消耗品を取り扱う大手流通業を中心に、消費税免税取り扱い対応店舗を拡大する動きが目立った。イオン株式会社では、全国の総合スーパー「イオン」300店舗へ免税取り扱い対応店舗を順次拡大するとともに、割引クーポン券の発行や施設案内表示の多言語化など、訪日外国人向けのサービス拡充を図った。15年2月には409店舗まで拡大、15年度上期中には500店舗体制へ拡充としている。株式会社セブン&アイ・ホールディングスでは、14年10月よりグループ傘下の総合スーパー「イトーヨーカドー」全国153店舗にて新たに免税サービスを開始した。同グループではコンビニエンスストア「セブン-イレブン」でも14年12月1日より浅草雷門店(東京都台東区)と西院駅南店(京都市右京区)の2店舗で免税取り扱いを開始した他、乳幼児向け用品専門店「アカチャンホンポ」でも免税店舗を拡充している。ドラッグストアでは、株式会社マツモトキヨシが14年10月より東京、大阪、札幌に立地する20店舗で免税対応を開始。JR九州ドラッグイレブン株式会社では15年1月より福岡県4店舗、沖縄県5店舗にて免税対応を開始した。この他、テーマパーク「サンリオピューロランド」(東京都)や外国人に人気の高野山周辺に立地する道の駅「柿の郷くどやま」(和歌山県)などで免税対応が図られている(表II-4-10)。

表II-4-10 消費税免税店(輸出物品販売場)の店舗数(各年4月1日現在)

	2014年		2015年		対前年倍率
	店舗数	構成比	店舗数	構成比	
日本全国	5,777	100.0%	18,779	100.0%	3.3倍
北海道	283	4.9%	1,132	6.0%	4.0倍
東北	81	1.4%	486	2.6%	6.0倍
関東	2,851	49.4%	8,205	43.7%	2.9倍
北陸信越	194	3.4%	580	3.1%	3.0倍
中部	366	6.3%	1,390	7.4%	3.8倍
近畿	1,267	21.9%	4,126	22.0%	3.3倍
中国	126	2.2%	603	3.2%	4.8倍
四国	50	0.9%	217	1.2%	4.3倍
九州	477	8.3%	1,693	9.0%	3.5倍
沖縄	82	1.4%	347	1.8%	4.2倍

資料: 観光庁資料(国税庁集計)をもとに(公財)日本交通公社作成(注) 地方区分は国土交通省地方運輸局の管轄都道府県に基づく。

これらの結果、消費税免税対応の店舗数はこの1年間で急増。国税庁の集計に基づく観光庁資料によると、15年4月には消費税免税店の店舗数が全国18,779件となり、1年前に比べ3.3倍に拡大した。

また、いわゆる一般物品（消耗品以外）の消費税免税に従来から対応していた百貨店においては、14年10月の消費税免税制度改正後に購買客数や売上高が増加した。日本百貨店協会の資料によると、消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たりの免税購買客数は14年10月以降、それまでのおよそ2倍の水準に増加した（図II-4-2）。売上高を見ると、免税対象に拡大された消耗品のみならず一般物品の売上高も増加していることが分かる（図II-4-3）。

15年4月1日からは免税手続きの第三者への委託が可能となり、商店街や物産センターなどにおいて免税手続きのための一括カウンターを設置することができるようになった。併せて、一括カウンターでは店舗を超えて購入金額の合算を認めることとされた（ただし一般物品と消耗品は区別）。また、外航クルーズ船の寄港時にふ頭に臨時出店する仮設店舗の免税許可申請の簡素化も図られた。これらの制度改正により、従来の大規模店舗に加えて、観光地の小規模店舗でも許可申請の動きが広

まり、経済効果より幅広い地域への波及が期待される。

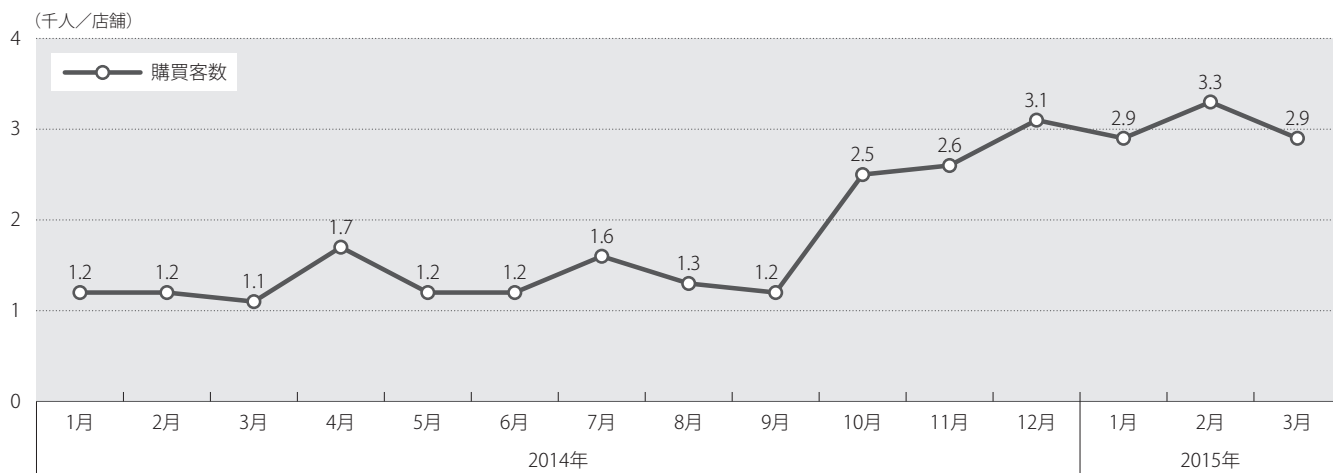
●無料Wi-Fiの整備

世界的なスマートフォン・タブレット端末の普及を背景に、旅行先でも無線通信を無料で手軽に行いたいという外国人旅行者のニーズが高まっている。無線通信の代表的な規格である「Wi-Fi（ワイファイ）」が公衆サービスとして無料で整備されている国・地域が存在する一方、日本では有料電話通信サービスの利用が定着しており、訪日外国人が日本滞在中に無料で手軽に使えるWi-Fi環境が十分に整備されていない。

訪日外国人の受入態勢を充実させる上で、無料Wi-Fiの必要性は以前より指摘されており、前年度（13年度）には東日本電信電話株式会社（NTT東日本）のサービスを利用した無料Wi-Fi環境整備の動きが複数の地域で見られた。以下では、訪日外国人向けの無料Wi-Fi環境整備に係る、その後の主な動きを記述する。

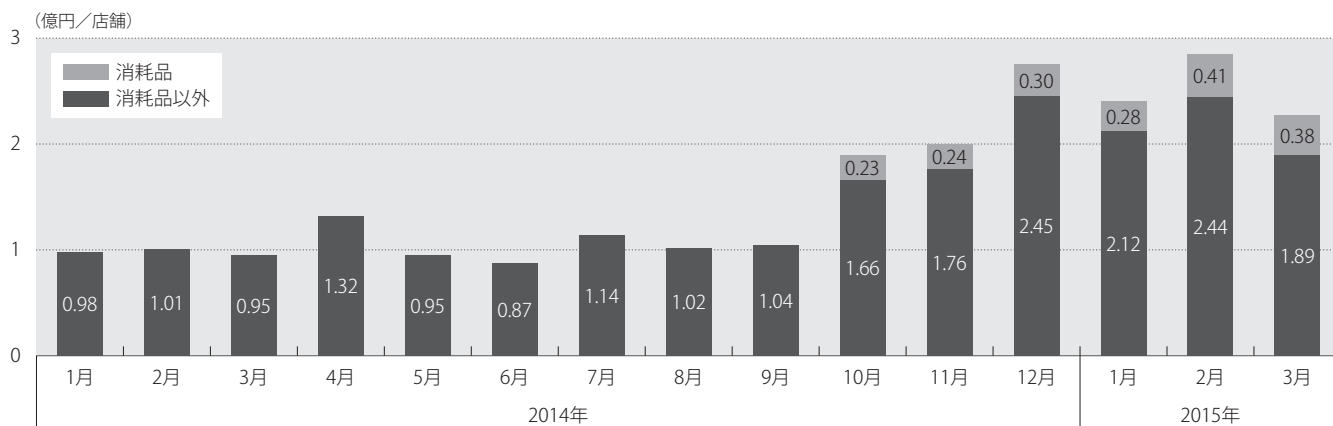
東京都交通局および東京メトロでは、14年12月より東京の地下鉄駅のうち多くの訪日外国人の利用が見込まれる143駅で無料Wi-Fiサービスを開始した。小田急グループでは、同年12月より新宿駅やロマンスカー、箱根の主要駅・港などで無料Wi-Fiサービスを開始するとともに、箱根情報サイト「箱根ナビ」

図II-4-2 消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たり免税購買客数の推移



資料：日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向【速報】」をもとに（公財）日本交通公社作成

図II-4-3 消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たり免税販売売上高の推移



資料：日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向【速報】」をもとに（公財）日本交通公社作成

との連動により位置情報に基づく最適な観光情報の閲覧を可能とした。JR東日本ではすでに12年10月より無料Wi-Fiサービスを一部の駅や「JR EAST Travel Service Center」で導入しているが、15年4月末までには山手線内全36駅でのサービス提供を開始するとしている。

JTBグループとNTTグループでは、「グローバル創業・雇用創出特区」として国家戦略特区に指定されている福岡市とその周辺観光地において、Wi-Fiを活用した訪日外国人向け観光サービスの実証実験「地域活性化トライアル」を14年10月から15年3月まで実施した。公衆無線LANサービスを提供するとともに、観光地、グルメ、買い物などの観光情報、割引クーポンなどを多言語で提供するスマートフォン/タブレット向け専用アプリの利用を促すことで、同エリアにおける外国人観光客の消費や周遊を促進するとしている。

こうした民間事業者の取り組みに併せ、行政も無料Wi-Fiサービスの周知・広報の強化に取り組んでいる。総務省と観光庁は、訪日外国人旅行者向けの無料公衆無線LAN環境の整備促進、利用場所の周知、利用円滑化に向けた各種取り組みを推進するため14年8月に「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を設置。15年2月には共通シンボルマークを導入した。今後、海外への情報発信に取り組むことが決定している。

●海外発行クレジットカード利用可能なATMの整備

日本のATMは海外発行のクレジットカードが使用できないことが多く、訪日外国人の不満の声は根強い。

株式会社セブン銀行では、海外で発行されたクレジットカードで日本円を引き出すことのできるサービスを他社に先駆けて07年より提供しており、同グループのコンビニエンスストア「セブン-イレブン」店内を中心に設置拡大を図ってきた。近年は外国人観光客が多く訪れる商業施設や空港、駅、観光地などへの設置も進めており、14年7月にはATMの設置台数が2万台を突破。同年1年間における同社ATMの海外発行カード利用件数は過去最高の359万件（前年比56%増）を記録した（図II-4-4）。

図II-4-4 セブン銀行ATMにおける海外発行カード利用件数の推移



●訪日外国人向け旅行専門店や案内所の整備

株式会社エイチ・アイ・エスは、15年1月に京都で同社初の訪日旅行専門店「KYOTO TOURIST INFORMATION CENTER」をオープンした。観光案内とともに、宿泊施設予約やオプションツアー販売、レストラン・料亭予約、近畿圏の私鉄・市営地下鉄などで利用できる「KANSAI THRU PASS」の販売など多彩なサービスを提供している。さらに、同社は同年3月には東京に3カ所、同年4月には大阪に1カ所の訪日旅行専門デスク（またはフロア）を開設した。

西日本旅客鉄道株式会社では、14年11月から15年3月までの期間限定で、天神大牟田線の西鉄福岡（天神）駅において外国人観光客の来訪が多い週末や祝日に英語、韓国語、中国語の通訳スタッフを試験的に配置した。

観光庁によると、14年度の外国人観光案内所の新規認定は100件となり、全国の認定外国人観光案内所は465件となった。全国の観光案内を提供し、英語を含む3言語で対応可能な外国人観光案内所（カテゴリ-3）はこれまで首都圏と京都のみであったが、中部、関西、福岡の空港などにも拡大し、カテゴリ-3の認定数は7件から18件へと大幅に増加した。

（川口明子）